

令和4年度

## 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業



# 成果事例

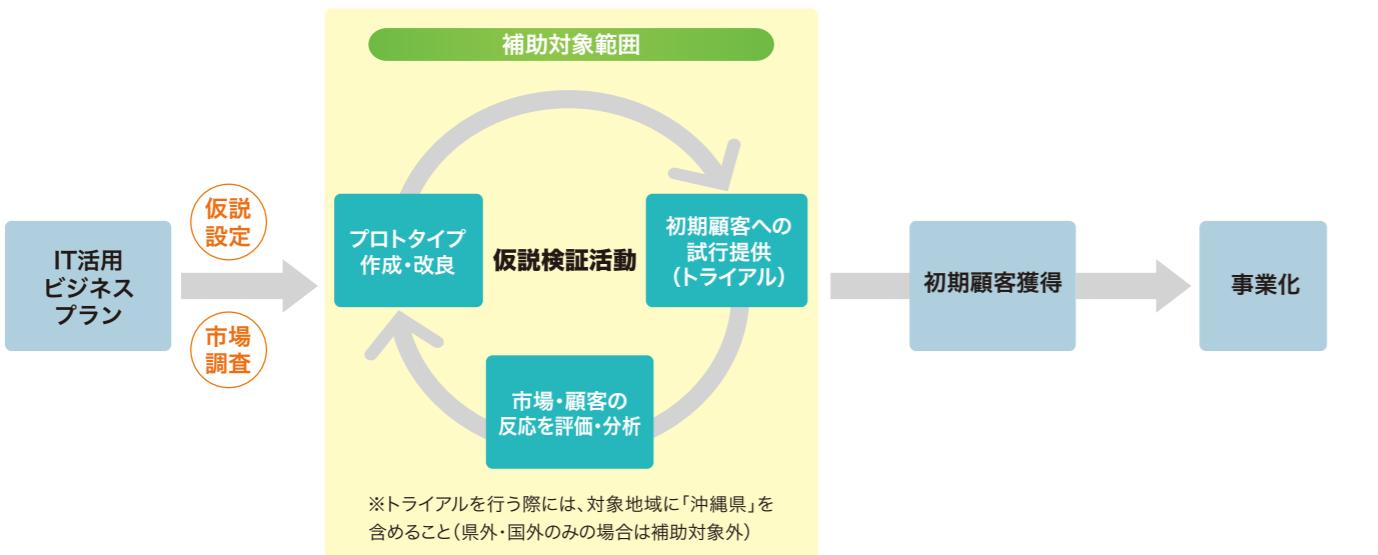
## 沖縄型オープンイノベーション創出促進事業（ITスタートアップ補助）

### 1. 事業の趣旨

沖縄県では情報技術の活用や産業連携を促進し、県内産業の高度化・高付加価値化を図ることを目的として、本県の強み産業（沖縄県アジア経済戦略構想の重点戦略及び産業成長戦略に掲げる産業分野をいう。）や地域社会を対象とし、又は本県独自の環境を活用して、ビジネス化検証活動を行う事業者等に対し支援を行います。

### 2. 事業内容

ビジネスプランの実施に必要な機能を有する試作製品又はサービスモデルを作成し、市場での試行提供を通じてビジネス化の検証を行い、その結果をもとに試作製品又はサービスモデルの改良を行う活動を実施する事業を支援対象としています。



補助内容
補助限度額：1,000千円
補助率：8/10以内
補助期間：6ヶ月程度

対象事業者
沖縄県内に本社若しくは事業所を置く創業後3年以内の法人若しくは個人事業主、又は沖縄県内で創業しようとする者

支援メニュー
起業経験者によるメンタリング 専門セミナー（仮説検証・資本政策等） プロモーション機会の提供

## Okinawa Startup Festa

沖縄県が推進する“ResorTech Okinawa”の下、国内外のスタートアップや起業家、投資家、起業関係者が集い、イノベーション促進を図る大規模イベントを平成30年度より開催。例年、県内外のスタートアップが集結し、ピッチおよび交流を行います。

開催内容
スタートアップピッチ（国内外） キーノートスピーチ トークセッション ネットワーキング



Okinawa  
Startup  
Festa

## イノベーション創出活動に関する事例（ハッカソンの実施）

### 【概要】

IT産業と他産業や学生など様々な業種・年齢が集ってアイデアの融合を図り、イノベーションの創出に向けた新たなアイデアやビジネスを生み出すため、ハッカソンを企画・開催しました。事業アイデアを持つテーマオーナーと、テーマオーナーを支えるサポーターを募集し、段階的にアイデアをブラッシュアップしていく内容となりました。

### 【プログラム概要】

日付	テーマ
第1回	「課題の深堀り・ペルソナの設定」 想定しているユーザーの状況や生活について詳細を設定し、彼らの本当の課題とはなにか？を掘り下げた。
第2回	「アイデアの仮説づくり Value Proposition Canvas」 アイデアがどのようにユーザーに届き、どのような価値を提供するのかを検討した。
第3回	「ビジネスモデル構築Lean Canvas」 事業がどのような資源を用い、どのような価値を生み出し、どのようにビジネスとして成立するかというフローを検討した。
第4回	「プロトタイプ作成」 想定しているサービスは、本当に価値の提供につながるのか？これまで立てた仮説を検証するためのプロトタイプ作成に向けた作業を行った。
第5回	最終成果発表会 最終的なビジネスモデル、仮説検証の結果について最終成果の発表を行った。

### 参加テーマ事例

- テーマ「NFTを活用した新たな観光体験サービス」  
本事業は、NFTを活用し、ブロックチェーン上に保存されるデータを観光サービスに応用することにより、観光体験に付随する付加価値を高めるサービスの提案。



- テーマ「販売促進支援Webサービス 充実市場」  
生産者と消費者を直接つなぐSNSのようなアプリを媒体とし、農家のこだわりの発信、地元のものを消費するといった地理的な価値の発信を含め、農産物の販売促進を支援するWebサービスの提案。



- テーマ「さよならを言えない人をなくしたい」  
突然死を防ぐことはできないが、主に循環器疾患を持つ方々の突然死リスクを予知し、不安を解消すること、緊急措置を取れるようにするための事業の提案。

- テーマ「琉球開闢七御嶽ツアー」  
琉球の御嶽をめぐるツアーを案内する他、動画や360°VRによりツアーを擬似体験できるなど、デジタルを取り口に実際の旅行体験を誘発する事業の提案。

お問い合わせ

沖縄県商工労働部 情報産業振興課  
〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号  
TEL: 098-866-2503

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター  
〒900-0004 沖縄県那覇市銘苅2丁目3番6号（那覇市IT創造館4階）  
TEL: 098-953-8154

## 令和4年度 成果事例



新垣 裕一

### 農業関係者向け情報共有サービス『農業革命』

農業支援業務に10年以上携わった新垣裕一は、販路開拓における天候変化や収穫量の変動などの課題に直面していました。そこで、生産者とバイヤーの情報共有システム「沖縄農業革命」を開発し、生産情報を入力することで機会損失の解決に取り組みました。本事業を活用しアンケート調査を通じて、価格帯と料金プランの方向性を理解し、プロトタイプと料金設定を改善することに成功しました。今後は、デジタルはるさー協同組合を通じてシステムの先行事例を積み上げるフェーズに入る予定です。



tender (株) HANATABA

代表取締役 柴田 啓祐

### オンラインコミュニケーション用サービス『tender』

オンラインのビデオコミュニケーションにロボット進行者を派遣して、コミュニケーションの円滑化を行うシステム「tender（テンダー）」を開発している。具体的には、Zoomイベントのタイム進行に合わせて、「tender」が登場し、会話の切り口となる質問を出したり、参加者の意見を集約する投票タイムなどを設定することができる。また、プレゼンやフリートークタイムなどの状況に応じて、画面共有のオン/オフまで自動設定することができる。これらは全て、事前にプログラミングによって進行台本を作成する。ユーザーは管理画面でテンプレートを選択するか、自らカスタマイズしたものを利用することができる。



PonoStyle (株)

代表取締役 岩城 一磨

### ヨットチャーターシェアリングプラットフォーム『SEA LOUNGE』

贅沢なクルーザーで家族や仲間、社員と非日常の空間を自らデザインできるクルージングプラットフォームの構築を目指しています。透明度の高い綺麗な海、豊富な珊瑚礁、温暖な気候が違う観光アイランドの自然環境を存分に体験し、好み、場面に合わせた料理やお酒を船上でゆっくりと味わうことのできるクルージングが楽しめるという、今までの沖縄にはなかった新たな観光の選択肢が増えるよう努めています。ただ、高額のチャーター料のため、柔軟に対応できる事業者の選定が必要という課題を把握できたと同時に、沖縄県全体で、マリン業を行う船長やクルーなどの人員不足問題が深刻な問題になっていることを把握しました。人材の育成から対策を練ることができないなどといった課題があるため、その課題克服のための施策を考えなければなりません。



(株)まるとまるっと

代表取締役 大久保 謙

### ICTを活用した教育旅行プログラム

沖縄で教育旅行プログラムを企画運営している弊社では今回、平和学習をテーマにICTと体験学習を組み合わせた教育旅行プログラムを仮説検証しました。メンターの方々からは様々な角度からご助言いただき、親身に応援いただきただけたことで、本事業を進めていく気持ちがより高まっていきました。貴重な機会をいただき大変感謝しています。また、学校関係者や旅行社からのヒアリングを通して、事業化に向けて必要な調査が行えたことは大きな財産です。今回の取り組みをきっかけに、現地ならではのリアルな体験をより豊かに、そしてより深く学習することができるICT活用プログラムの開発をより一層進めて参ります。



(株) ISLAND

代表取締役 中司 雄也

### コーチングサービス『HALERU Business』

ビジネスコーチングマッチングプラットフォーム「HALERU Business」を運営するにあたって、企業側のコーチングのニーズ調査とマッチングのプロトタイプの仮説検証を実施。広告からLPへの流入はあったものの、問い合わせまで至らなかったため、コーチングに関して興味はあるものの問い合わせまで誘導するコンテンツはない判断できました。また、マッチングのプロトタイプを利用してコーチングを10名の方に受けさせていただきました。9名の方が5段階評価のうち5と評価しており、マッチングの精度はあると判断することができました。次の展開として、利用するユーザーを増やしていくたいと思います。



丸岡 愛美

### 自分と世界がつながる完全オンラインの体験型学習プログラム『Link』

「Link」はLINEのLステップ機能を使い、ボタンをタップしながら学習を進められるサービスです。離島や僻地の中学生・高校生たちは都心に比べ体験を通して学ぶ機会が少ないと課題感を持ち応募しました。検証活動としては英会話の分野に絞ってプロトタイプを作成。ただ英会話を学ぶのではなく、参加者自信が成長を感じられるよう、完全オンラインながらも同年代の参加者や講師とコミュニケーションを取りながら進める工夫をしました。離島の中高生に実際に試してもらいフィードバックを得て、たくさんの改善点を見発しました。今後は今回の実証実験で得たフィードバックを活かして英会話以外の分野でもプログラムを作成し、事業化に向けて準備を進めています。



### ■令和3年度採択者一覧

- ・スイベル株式会社 代表取締役 大城 仁 (沖釣り遊漁船の予約プラットフォーム)
- ・一般社団法人be,らぼらどり 代表取締役 翁長 有希 (子育て支援のサブスクリプションサービス)

- ・宮城 翼 (うつ病患者向けWebサービス)
- ・名嘉山 兼志 (タイムカプセル的メッセージサービス)

### ■令和2年度採択者一覧

- ・株式会社lolol 代表取締役 喜屋武 浩行 (視聴者の“笑い”を挿入する配信サービス)
- ・株式会社be,らぼらどり 代表取締役 翁長 有希 (子育て支援のサブスクリプションサービス)
- ・株式会社lab 代表取締役 山川 宗徳 (拾得物連絡サービス)
- ・OKTコミュニケーションズ株式会社 代表取締役 楠田 幸志 (ちょい飲みサービス「AWAPASS」を活用した観光客向けサービス開発)
- ・浅倉 彰 (食を通して沖縄らしさを守り育むECサイト「LOCAL GOOD」)

- ・株式会社EC-GAIN 代表取締役 村田 薫 (ソーシャルECプラットフォームサービス)
- ・NO MARK株式会社 代表取締役 赤嶺 謙一郎 (観光ホテル向けスマートスピーカーコンシェルジュサービス)
- ・株式会社Link and Visible 代表取締役 豊里 健一郎 (代取締役 豊里 健一郎 (民泊多言語セルフチェックイン、周辺施設案内サービス))
- ・知念 奈々 (家事育児マッチング支援サービス)

### ■平成31年度採択者一覧

- ・株式会社プラズマ 代表取締役 飯塚 悟 (駐車場の空き状況を可視化するクラウドIoTシステム)
- ・Ageshow Japan株式会社 代表取締役 上田 健次郎 (武道ツーリズムの予約サイト構築事業)
- ・株式会社Umore 代表取締役 平良 美奈子 (海外マーケティング人材と海外進出希望の企業とのマッチング)
- ・trevary株式会社 代表取締役 金城辰一郎 (目的地選びの失敗をなくし、新しい沖縄の魅力が知れる動画アドリ「トレバリー」)
- ・株式会社WUBpedia 代表取締役 佐久田 明 (観光滞在中、多言語で今日体験できるイベント情報を提供するサービス)
- ・登川 善史 (新感覚不動産ポータルサイトroomii)
- ・株式会社Rewso 代表取締役 中町 匡志 (沖縄離島からストップ温暖化)



(株) fan-mily

代表取締役 松田 秀彦

### 飲食店向け集客アプリ『JOREN』

「JOREN」は、飲食店の常連客のコミュニティアプリサービスです。ユーザーが飲食店に入店した際に、JORENアプリを介してチェックインすることができます。チェックインをするごとに、そのお店の常連コミュニティに参加できます。そこでは、どのようなユーザーが来店してきたのかや今現在お店にチェックインしているユーザーなどを知れたり、飲食店の常連限定のイベントやチャットグループに参加できるようになります。このようなコミュニティ機能により常連さん同士の繋がりを広げていく、深めていくことがこのサービスの目的です。



矢井田 裕左

### Web3による社会課題の解決を目的としたプラットフォーム

近年、注目を集めているWeb3やNFT。その特性として社会課題の解決と相性がよく、その特性を活かしたプラットフォームの開発を進めました。実証実験としてWeb3やNFTのオフラインイベントを2回、相談会を複数回、開催しWeb3の勉強会と考案中のプラットフォームを披露しました。しかし、Web3の本質的なものの理解や利用法を理解してもらうには、まだまだ時間がかかることがあります。そこで、プラットフォームの一部機能だけを開発し「トークンゲート」と名付け、実際にイベントに参加してくれた皆様に利用していただき、フィードバックをいただきました。そのフィードバックによりかなりの可能性を見出すことができたので、それを利用した特定の社会課題の解決に向けたプラットフォームの開発を進めています。

